

半期報告書

(第10期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

日本通信株式会社

(681-110)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	3
4.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	生産、受注及び販売の状況	6
3.	対処すべき課題	7
4.	経営上の重要な契約等	8
5.	研究開発活動	8
第3	設備の状況	9
1.	主要な設備の状況	9
2.	設備の新設、除却等の計画	9
第4	提出会社の状況	10
1.	株式等の状況	10
2.	株価の推移	17
3.	役員の状況	18
第5	経理の状況	19
1.	中間連結財務諸表等	20
(1)	中間連結財務諸表	20
①	中間連結貸借対照表	20
②	中間連結損益計算書	22
③	中間連結剰余金計算書	23
④	中間連結キャッシュ・フロー計算書	24
(2)	その他	43
2.	中間財務諸表等	44
(1)	中間財務諸表	44
①	中間貸借対照表	44
②	中間損益計算書	47
(2)	その他	60
第6	提出会社の参考情報	61
第二部	提出会社の保証会社等の情報	62

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本通信株式会社
【英訳名】	Japan Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 聖二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【電話番号】	03-5767-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 福田 尚久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【電話番号】	03-5767-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 福田 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,900,216	2,244,915	2,506,776	5,590,032	4,559,431
経常利益 (△は経常損失) (千円)	△455,258	63,805	58,202	△600,295	153,671
中間(当期)純利益 (△は純損失) (千円)	△647,580	39,587	55,183	△807,922	112,424
純資産額 (千円)	1,697,945	1,583,082	3,564,926	1,541,116	1,683,470
総資産額 (千円)	2,901,886	2,486,896	4,493,171	2,597,972	2,792,212
1株当たり純資産額 (円)	9,542.29	8,897.17	16,278.39	8,661.31	9,395.04
1株当たり中間 (当期)純利益 (△は純損失) (円)	△3,639.34	222.49	258.33	△4,540.50	629.98
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	245.26	—	—
自己資本比率 (%)	58.5	63.7	79.3	59.3	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,749	416,802	36,468	△39,093	949,613
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△211,439	△229,358	△611,644	△508,745	△582,852
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,002	△143,375	1,781,038	97,156	△177,065
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	1,063,675	833,584	2,185,940	787,830	978,117
従業員数 (外、平均臨時従業 員数) (名)	95 (28)	108 (26)	141 (37)	105 (32)	129 (33)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 提出会社(以下、「当社」という)は、新株引受権及び新株予約権を発行しています。これらの潜在株式の残高はありますが、第9期連結会計年度末時点では当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、第9期連結会計年度以前については潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,900,204	2,244,915	2,506,776	5,590,021	4,559,431
経常利益 (△は経常損失) (千円)	△432,015	73,411	80,852	△547,885	183,152
中間(当期)純利益 (△は純損失) (千円)	△624,337	49,193	77,900	△721,784	142,211
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	2,195,260	1,500,000	1,518,947
発行済株式総数 (株)	177,948.63	177,948.63	219,021.63	177,948.63	179,204.63
純資産額 (千円)	1,645,681	1,597,177	3,617,567	1,547,984	1,717,199
総資産額 (千円)	2,835,522	2,519,597	4,562,446	2,587,354	2,821,533
1株当たり純資産額 (円)	9,248.57	8,976.39	16,518.76	8,699.91	9,583.27
1株当たり中間 (当期)純利益 (△は純損失) (円)	△3,508.71	276.47	364.67	△4,056.40	796.90
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	346.22	—	—
1株当たり中間(年 間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.0	63.4	79.3	59.8	60.9
従業員数 (外、平均臨時従業 員数) (名)	88 (26)	85 (25)	97 (32)	91 (29)	91 (29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は、新株引受権及び新株予約権を発行しています。これらの潜在株式の残高はありますが、第9期事業年度末時点では当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、第9期事業年度以前については潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という）は、移動体通信事業という単一セグメントの事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がなく、事業の種類別セグメント等との関連について記載をすることができません。なお、平成17年9月30日現在の従業員数は、141名であり、このほか臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員は37名です。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在の従業員数は、97名であり、このほか臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員は32名です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

日本経済の概況

当中間連結会計期間の日本経済は、個人消費の緩やかな増加や、企業収益の改善及び設備投資の増加など、民間需要に支えられて、景気回復基調を保っております。また、世界経済も、米国やアジアを中心に着実に回復しています。しかし、原油相場の高止まりからくる国内外の経済への影響や、定率減税の廃止などの税制改正論議等により、先行きに不透明感が残る状況でした。

移動体通信サービス業界の概要

当中間連結会計期間における移動体通信サービス業界では、携帯電話・PHS等の移動体通信は、平成17年9月末時点での契約回線数が9,361万回線（社団法人電気通信事業者協会の統計）に達し、平成17年3月末時点より2.3%増となり、堅調な推移を見せました。しかしながら、個人向けサービス及び音声通信の市場においては、すでに飽和状態に近づいており、法人向けサービス及びデータ通信サービスへの取組みが各社共通の課題となっています。具体的には、NTTドコモグループ、KDDIグループ、ボーダフォン株式会社及び株式会社ウィルコムが、法人向け音声通話の新サービスを投入し、併せてこの低価格化を進めています。また、各社ともデータ通信サービスの投入及びこの低価格化を進めています。

PC業界の概況

PC業界では、平成16年度（平成16年4月から平成17年3月まで）のPC国内出荷実績が、前年同期比13%増の1,303万台（社団法人電子情報技術産業協会の統計）となり、堅調な伸びを示しました。また、平成17年4月1日に個人情報保護法が全面施行となったことから、PC等の情報セキュリティ対策が重要となってきており、PCメーカーやソフトウェアメーカーを始めとしたコンピュータ関連業者が様々なソリューションを開発し、提案しています。特に、ノートPCはオフィス外に持ち出して使用することがあり、ノートPCの置き忘れや盗難により、当該パソコン内に保存された個人情報が流失する事件が起きています。そのため、ノートPCの社外持ち出しを禁止する企業も出てきているところですが、業務上、ノートPCを社外に持ち出して使用する需要は多く、その情報セキュリティを確保するための対策が極めて重要な課題となっています。

当社グループの業績

このような環境の下で、当社グループはテレコム・サービス及び日本初のMVNOとしてのデータ通信サービスを展開しています。テレコム・サービスにおいては、平成15年3月期以降、新規顧客の開拓活動を行っていないため、サービス期間終了による契約回線の自然減が続いています。しかしながら、当社の主力サービスとなったデータ通信サービスにおいては、単なる通信手段の提供にとどまらず、End to Endのソリューションをワン・ストップ・ショッピングで提供すること等により、他の移動体通信事業者との差別化を図っています。データ通信サービスのうち、法人向けには、セキュリティ対策をより一層強化したサービスを提供し、個人向けには、平成17年3月、150時間分の無線インターネット利用料をPHSデータ通信カードにパッケージ化し、テレホンカードの感覚で1分単位で利用できるサービスを投入したことにより、当中間期には堅実な業績の伸びを示しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前期実績を上回る2,506,776千円（前期比261,861千円(11.7%)の増収）を計上しました。損益面では、平成17年4月21日の株式上場に伴う株式上場関連費用69,369千円を計上したため、経常利益は58,202千円（前期比5,603千円の利益減）、中間純利益55,183千円（前期比15,596千円の利益増）となりました。

① 事業の種類別セグメント

当社グループは、移動体通信事業という単一セグメントの事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がなく、事業の種類別セグメント等との関連について記載をすることができません。

② 所在地別セグメント

当社グループの一員である、米国の連結子会社 Computer and Communication Technologies Inc. の財務諸表に収入が記載されていますが、当社グループ内の取引であるため相殺消去されており、外部売上高はありませんので、所在地別セグメントの記載は省略します。

[なお、詳細は「第5 経理の状況、1. 中間連結財務諸表」の注記事項（セグメント情報）を参照のこと]

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ1,207,822千円増加し、当中間連結会計期間末には2,185,940千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの源泉別の要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は順調に推移し、58,088千円の税金等調整前中間純利益を計上しましたが、上場関連費用69,369千円を計上したことにより、結果的に36,468千円の資金の獲得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は611,644千円（前中間連結会計期間は229,358千円の使用）となりました。これは主にデータ通信サービスで使用する自社利用ソフトウェアの開発及び購入、並びにネットワーク機器及び移動端末機器の購入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1,781,038千円（前中間連結会計期間は143,375千円の使用）となりました。これは、株式上場に伴う新株の発行により、1,814,843千円を調達したことによりです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのサービス提供の実績は、販売実績とはほぼ一致していますので、生産実績に関しては販売実績の項をご参照ください。

(2) 仕入実績

当社グループの当中間連結会計期間の仕入実績を、サービス区分ごとに示すと次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
テレコム・サービス	1,134	79.7	781	57.4	2,003	73.1
データ通信サービス	289	20.3	579	42.6	737	26.9
合計	1,423	100.0	1,361	100.0	2,740	100.0

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 金額は、仕入価額で表示しています。

(3) 受注実績

該当する事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの当中間連結会計期間の販売実績を、サービス区分ごとに示すと次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
テレコム・サービス	1,461	65.1	1,051	42.0	2,669	58.5
データ通信サービス	783	34.9	1,454	58.0	1,889	41.5
合計	2,244	100.0	2,506	100.0	4,559	100.0

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。なお、前中間連結会計期間においては、総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものがなかったため、記載を省略しています。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社シネックス	431	17.2

3 【対処すべき課題】

(1) 現状認識について

当社グループが属する移動体通信業界は、技術やサービスの革新や進化が急速に起こり、それに伴う顧客のニーズの変化も激しく、かつ移動体通信のインフラを有する電気通信事業者（旧第一種電気通信事業者）数社の巨大企業が支配的な存在となっている特異な構造を持つ業界であり、今後ますます競争の激化が予想されると認識しています。

さらに、当社グループの重要な事業であるデータ通信サービスの分野は、移動体通信事業とコンピュータシステム関連事業とが融合して新しく生まれた領域であることから、産業構造や競合環境等の重要な市場環境が急激に変化する可能性もあると認識しています。

この業界にあって当社グループは、携帯電話の付加価値サービス、国際携帯電話レンタルサービス、携帯電話のブラウザ機能を利用したアプリケーション・サービス、そしてワイヤレス・データ通信サービスと、常に時代を先取りするサービスの開発と提供に取り組み続けて参りました。

また、収益構造の改善を目指した経営改革の一環として、より収益率の高いデータ通信サービスを今後の主力サービスと位置づけ、その移行を着実に進めています。一方で、IP電話に代表されるように、通信が回線交換方式からパケット通信方式に移行しつつある中で、データ通信サービスとテレコム・サービスとの統合サービスの需要が生まれると予想しており、今後、統合サービスに対処していく必要があると認識しています。

(2) 当面の対処すべき課題

当社グループとしては、まだ成長途上にあると考えられるワイヤレス・データ通信サービスにおいて他社に先行したサービスや製品の拡充を急ぎ、顧客基盤を拡大し、技術やノウハウを蓄積しつつ、将来のさらなる需要に応えていくことが現在の課題であり、かかる課題の克服こそ、上述の経営環境変化の激しい業界の中で当社グループが成長し続けるための必須条件であると認識しています。より具体的には、高速データ通信を可能にする第三世代携帯電話サービスや高度化PHS等の移動体通信業界の技術進化と、無線LAN技術や情報セキュリティ技術等のIT業界の技術進化との両方を見据えながら、潜在顧客も含めた顧客のニーズに合致した新しいサービスや製品を開発し、これらの販売ルートや販売方法を開発することで、成長途上にあるワイヤレス・データ通信サービスの分野で、リーダーシップを確立し、事業拡大の好機を最大限に活かすことが当面の課題と考えています。

(3) 対処方針

前述したような環境の中で、当社グループは移動体通信業界及びIT業界等における技術革新や進化をタイムリーに予測し、一方で顧客及び潜在顧客の顕在的又は潜在的なニーズをタイムリーかつ的確に把握することで、新しいサービスや製品を開発し、着実に拡大・成長していくため、積極的に以下の重点施策項目に取り組んでいく所存です。

顧客、販路	顧客及び販路のサポート体制の更なる強化
技術営業力の更なる強化	顧客の要求レベルの高度化に対応
販路	販売チャネル及びビジネスパートナーの更なる開拓と深耕
技術開発	技術開発力の更なる強化
企画力の更なる強化	潜在顧客も含めた顧客の顕在的又は潜在的ニーズのタイムリーかつ的確な把握
技術力の更なる強化	移動体通信業界及びIT業界等におけるグローバル・レベルでの技術革新や進化をタイムリーに予測把握
開発力の更なる強化	競争力のある新しいサービスや製品のタイムリーな市場投入
技術及びサービス提携	国内及び海外企業との技術及びサービスにおける提携の推進
調達仕入交渉力の強化	移動体通信事業者等が提供するワイヤレス通信サービスの調達及び仕入条件等の改善
ネットワークシステムの安定性	サービス安定供給のためのネットワークシステム等の更なる強化
人的資源	成長可能性の実現を推進できる幹部人材の更なる確保 役員及び従業員のモチベーションの維持とスキルの更なる向上

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりです。

会社名	相手方の名称	国名	契約名称	契約内容	契約期間
日本通信株式会社	ボーダフォン株式会社	日本	3Gサービスの提供に関する覚書	3G通信サービスの仕入れ	平成17年5月10日から平成21年5月9日まで (4年単位の自動更新)

なお、平成17年11月21日、当社の完全子会社であるComputer and Communication Technologies Inc.は、米国において移動体データ通信サービスを展開する目的で、「ベライゾン・ワイヤレス」のブランドで移動体通信事業を営む米国第2位の移動体通信事業者であるCellco Partnership（米国、ニュージャージー州）と、同社が提供する移動体データ通信サービスの卸契約を締結いたしました。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発費として、9,312千円を支出しています。

当中間連結会計期間においては、第9期に引き続き、PHSのみならず、第3世代携帯電話や無線LAN、また家庭に浸透したADSLや光ファイバー等の多様なネットワークを使いこなすための研究開発、ならびに、情報セキュリティに対する意識の高まりに対応した高度なセキュリティ・サービスを実現するための研究開発に取り組んでいます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	870,000
計	870,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	219,021.63	222,548.63	株式会社大阪証券取引所 ヘラクレス市場	—
計	219,021.63	222,548.63	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権及び新株引受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	5,049（注）1.	3,012（注）4.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5,049	3,012
新株予約権の行使時の払込金額（円）	26,667（注）2.	同左
新株予約権の行使期間	平成14年8月15日から 平成24年8月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 26,667 資本組入額 13,334	同左
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由、その他の権利行使の条件は、平成14年6月12日取締役会決議及び平成14年6月27日第六回定時株主総会決議に基づき、当社と新株予約権対象者との間で締結する当社ストックオプション契約に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定することはできない。	同左

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
区分	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,091（注）1.	1,664（注）5.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,091	1,664
新株予約権の行使時の払込金額（円）	26,667（注）2.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月15日から 平成26年3月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 26,667 資本組入額 13,334	同左
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由、その他の権利行使の条件は、平成15年6月6日取締役会決議及び平成15年6月27日第七回定時株主総会決議に基づき、当社と新株予約権対象者との間で締結する当社ストックオプション契約に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定することはできない。	同左

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
区分	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	3,826（注）1.	3,821（注）6.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,826	3,821
新株予約権の行使時の払込金額（円）	26,667（注）2.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月15日から 平成26年8月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 26,667 資本組入額 13,334	同左
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由、その他の権利行使の条件は、平成16年6月8日取締役会決議及び平成16年6月29日第八回定時株主総会決議に基づき、当社と新株予約権対象者との間で締結する当社ストックオプション契約に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定することはできない。	同左

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
区分	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	3,999（注）3.	3,993（注）7.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,999	3,993
新株予約権の行使時の払込金額（円）	178,000（注）2.	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月18日から 平成27年8月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 178,000 資本組入額 89,000	同左
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由、その他の権利行使の条件は、平成17年5月25日取締役会決議及び平成17年6月29日第九回定時株主総会決議に基づき、当社と新株予約権対象者との間で締結する当社ストックオプション契約に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定することはできない。	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(注) 2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株の発行（旧商法第341条の8に定める新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使、旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使及び新株予約権の行使による場合を除く）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

（なお、自己株式の処分の場合については、上記算式中、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」にそれぞれ読み替えるものとする。）

(注) 3. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注) 4. 減少の内訳は、退職による失効6個及び権利行使2,031個によるものです。

(注) 5. 減少の内訳は、退職による失効9個及び権利行使418個によるものです。

(注) 6. 減少の内訳は、退職による失効4個及び権利行使1個によるものです。

(注) 7. 減少の内訳は、退職による失効6個によるものです。

② 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

a. 新株引受権付社債の状況

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)		
	新株引受権 の残高 (千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成21年8月31日満期 第1回無担保新株引受権付社債 (平成11年9月21日発行)	31,000	16,667	16,667	13,050 (注)1.	16,667	16,667
平成22年6月29日満期 第3回無担保新株引受権付社債 (平成12年7月31日発行)	139,400	566,667	283,334	139,400	566,667	283,334

(注) 1. 減少の内訳は、権利行使17,950(千円)によるものです。

③ 旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行している新株引受権

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,247	2,247
新株予約権の行使時の払込金額（円）	566,667	同左
新株予約権の行使期間	平成12年9月1日から 平成22年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 566,667 資本組入額 283,334	同左
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の 可否、権利喪失事由、その 他権利行使の条件は、平成 12年6月29日第四回定時株 主総会決議及び平成12年7 月25日取締役会決議に基づ き、当社と取締役及び従業 員との間で締結する新株引 受権付与契約に定めるとこ ろによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認め ない。	同左

株主総会の特別決議日（平成13年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,421	2,421
新株予約権の行使時の払込金額（円）	382,116	同左
新株予約権の行使期間	平成13年8月6日から 平成23年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 382,116 資本組入額 191,058	同左
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の 可否、権利喪失事由、その 他権利行使の条件は、平成 13年6月29日第五回定時株 主総会決議及び平成13年6 月13日取締役会決議に基づ き、当社と取締役及び従業 員との間で締結する新株引 受権付与契約に定めるところ によります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認め ない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成17年4月20日 （注）1.	34,000	213,204.63	578,000	2,096,947	998,750	1,381,806
平成17年5月23日 （注）2.	5,000	218,204.63	85,000	2,181,947	146,875	1,528,681
自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 （注）3.	817	219,021.63	13,313	2,195,260	1,273	1,530,015

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集） 34,000株

発行価格 50,000円

引受価額 46,375円

資本組入額 17,000円

(注) 2. 有償・第三者割当増資 5,000株

発行価格 50,000円

割当価格 46,375円

資本組入額 17,000円

割当先： 大和証券エスエムビーシー株式会社

(注) 3. 新株引受権付社債の引受権行使及び新株予約権の行使による増加です。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%) (注) 1.
エル ティ サンダ ビー ヴ イー・ビー・エー (常任代理人 (注) 2.)	TERVURENLAAN 13A. 1040. BRUSSELS BELGIUM	37,021.00	16.90
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号 業務執行組合員ソフトバンク・ インベストメント株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	35,307.00	16.12
ジー・エフ・エス・ホールディ ングス・リミテッド (常任代理人は設置してい ない)	P. O. BOX 957. OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE ROAD TOWN. TORTOLA. BRITISH VIRGIN ISLANDS	20,549.55	9.38
エル・ジー・アール・ホールデ ィングス・リミテッド (常任代理人は設置してい ない)	P. O. BOX 957. OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE ROAD TOWN. TORTOLA. BRITISH VIRGIN ISLANDS	20,549.28	9.38
ダブリュー・エル・エフ・ホー ルディングス・リミテッド (常任代理人は設置してい ない)	P. O. BOX 957. OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE ROAD TOWN. TORTOLA. BRITISH VIRGIN ISLANDS	16,005.36	7.31
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	12,352.00	5.64
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド3号 業務執行組合員ソフトバンク・ インベストメント株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	9,228.00	4.21
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	2,260.00	1.03
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券会社 東京支店)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,336.00	0.61
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウントス イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行 カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB. UNITED KINGDOM	1,230.00	0.56
計	—	155,838.19	71.15

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

(注) 2. 所有株式数のうち、32,021株については日本通信株式会社、5,000株については大和証券エスエムビーシー株式会社 決済部が常任代理人となっています。

(注) 3. 前事業年度末現在主要株主であったジー・エフ・エス・ホールディングス・リミテッド及びエル・ジー・アール・ホールディングス・リミテッドは、平成17年4月21日の当社上場に伴う新株発行の結果、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24	—	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 218,991	218,991	同上
端株	普通株式 6.63	—	同上
発行済株式総数	219,021.63	—	—
総株主の議決権	—	218,991	—

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本通信株式会社	東京都品川区南大井六丁目25番3号	24	—	24	0.01
計	—	24	—	24	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	120,000	370,000	256,000	218,000	194,000	194,000
最低 (円)	66,900	132,000	182,000	173,000	167,000	132,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものです。

平成17年4月21日をもって同市場に株式を上場いたしました。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	北尾 吉孝	平成17年12月9日

当社グループは執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までに以下の異動があります。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役員	エドワード・ラヴェス (Edward W. Laves)	平成17年7月15日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社グループの中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という）に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けています。また、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けています。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	監査法人トーマツ
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	中央青山監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		833,563		2,166,798		960,837	
2 売掛金		552,353		633,308		561,747	
3 有価証券		21		19,141		17,280	
4 商品		44,986		42,274		38,532	
5 貯蔵品		169,697		76,224		115,297	
6 未収入金		18,447		14,062		18,315	
7 その他		20,368		32,392		22,523	
貸倒引当金		△620		△1,000		△1,000	
流動資産合計		1,638,817	65.9	2,983,203	66.4	1,733,534	62.1
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物及び附属 設備		19,181		22,407		17,396	
(2) 車両及び運搬 具		3,984		3,973		1,120	
(3) 器具及び備品		126,496		211,412		164,127	
(4) 移動端末機器		92,346	242,008	91,239	329,033	100,175	282,820
2 無形固定資産							
(1) 商標権		3,309		3,451		3,195	
(2) 特許権		261		387		1,074	
(3) 電話加入権		1,294		1,294		1,294	
(4) ソフトウェア		547,012		525,711		698,112	
(5) ソフトウェア 仮勘定		—	551,877	546,472	1,077,318	—	703,676
3 投資その他の資 産							
(1) 敷金保証金		47,528		55,381		47,930	
(2) その他		6,928		25,096		9,421	
貸倒引当金		△262	54,193	△19	80,458	△19	57,331
固定資産合計		848,078	34.1	1,486,809	33.1	1,043,828	37.4
III 繰延資産							
1 新株発行費		—		23,158		14,850	
繰延資産合計		—	—	23,158	0.5	14,850	0.5
資産合計		2,486,896	100.0	4,493,171	100.0	2,792,212	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		買掛金	282,120	283,350	298,341			
2		短期借入金	66,000	21,000	54,000			
3		未払金	52,317	111,721	133,142			
4		未払費用	12,022	21,598	—			
5		前受収益	310,372	454,641	482,739			
6		データ通信サービス コスト引当金	96,709	7,748	28,372			
7		未払消費税等	36,710	—	64,703			
8		未払法人税等	7,500	8,830	16,927			
9		その他	19,060	19,353	30,515			
		流動負債合計	882,813	928,244	1,108,741	35.5	20.7	39.7
II		固定負債						
1		長期借入金	21,000	—	—			
		固定負債合計	21,000	—	—	0.8	—	—
		負債合計	903,813	928,244	1,108,741	36.3	20.7	39.7
(資本の部)								
I		資本金						
			1,500,000	2,195,260	1,518,947	60.3	48.8	54.4
II		資本剰余金						
			375,000	1,530,015	383,056	15.1	34.0	13.7
III		利益剰余金						
			△213,690	△85,669	△140,853	△8.6	△1.9	△5.0
IV		為替換算調整勘定						
			△77,416	△73,064	△76,867	△3.1	△1.6	△2.8
V		自己株式						
			△810	△1,616	△811	△0.0	△0.0	△0.0
		資本合計	1,583,082	3,564,926	1,683,470	63.7	79.3	60.3
		負債・資本合計	2,486,896	4,493,171	2,792,212	100.0	100.0	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 事業収入		2,244,915	100.0	2,506,776	100.0	4,559,431	100.0
II 売上原価							
1 事業原価		1,498,831	66.8	1,550,939	61.9	2,953,876	64.8
売上総利益		746,083	33.2	955,837	38.1	1,605,554	35.2
III 販売費及び一般管理 費	※1	683,810	30.5	835,473	33.3	1,424,373	31.2
営業利益		62,273	2.7	120,363	4.8	181,181	4.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		89		431		258	
2 為替差益		1,682		11,449		—	
3 その他		1,155	0.2	271	0.5	1,261	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		890		312		1,480	
2 為替差損		—		—		38	
3 株式上場関連費用		—		69,369		27,000	
4 新株発行費償却		—		4,631		—	
5 その他		503	0.1	—	3.0	511	0.6
経常利益		63,805	2.8	58,202	2.3	153,671	3.4
VI 特別損失							
1 前期損益修正損	※2	653		—		653	
2 固定資産除却損	※3	18,713		113		29,368	
3 リース解約損		1,851	0.9	—	0.0	1,851	0.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益		42,587	1.9	58,088	2.3	121,798	2.7
法人税、住民税及 び事業税		3,000	0.1	2,905	0.1	9,374	0.2
中間(当期)純利益		39,587	1.8	55,183	2.2	112,424	2.5

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			617,448		383,056		617,448
II 資本剰余金増加高							
1 新株の発行による増資		—	—	1,146,959	1,146,959	8,056	8,056
III 資本剰余金減少高							
1 欠損填補による減少額		242,448	242,448	—	—	242,448	242,448
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			375,000		1,530,015		383,056
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△495,726		△140,853		△495,726
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		39,587		55,183		112,424	
2 繰越損失補填額		242,448	282,035	—	55,183	242,448	354,872
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△213,690		△85,669		△140,853

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		42,587	58,088	121,798
2 減価償却費		75,772	80,479	149,080
3 無形固定資産償却費		54,888	88,259	125,475
4 貸倒引当金の増減額		—	—	136
5 データ通信コスト引 当金の減少額		△197,629	△20,623	△265,966
6 受取利息		△89	△431	△258
7 支払利息		890	312	1,480
8 有形固定資産除却損		18,713	113	29,368
9 売上債権の増減額		2,337	△67,308	△7,321
10 棚卸資産の増減額		158,846	35,331	219,700
11 仕入債務の増減額		△93,854	△15,666	△74,593
12 前受収益の増減額		310,372	△28,098	482,739
13 未払消費税等の増減 額		53,452	△66,688	81,445
14 未払費用の増減額		3,448	20,679	—
15 その他の増減額		△11,754	△42,286	86,077
小計		417,983	42,159	949,161
16 利息の受取額		89	431	258
17 利息の支払額		△890	△312	△1,480
18 法人税等支払額		△380	△5,810	1,673
営業活動によるキャッ シュ・フロー		416,802	36,468	949,613

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されており ます。当該連結子会社は、 Computer and Communication Technologies Inc. 及び情報通 信技術株式会社 (旧シー・シ ー・ティー株式会社) の2社で す。	子会社は全て連結されており ます。当該連結子会社は、 Computer and Communication Technologies Inc. です。	子会社は全て連結されており ます。当該連結子会社は、 Computer and Communication Technologies Inc. です。な お、同社の子会社である情報通 信技術株式会社 (旧シー・シ ー・ティー株式会社) は、従来 連結の対象としていました が、当連結会計年度において清 算となったため、連結の対象か ら除外しています。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結 子会社及び関連会社はありませ ん。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算 日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中 間連結決算日は一致していま す。	同左	連結子会社の事業年度末日と 連結決算日は一致しています。
4 会計処理基準に関する 事項 (1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法	<p>1 有価証券の評価基準及び評 価方法 その他有価証券 時価のない有価証券 総平均法に基づく原価 法 2 棚卸資産の評価基準及び評 価方法 総平均法に基づく原価法</p> <p>1 有形固定資産 移動端末機器 耐用年数を2年、残存価 額をゼロとする定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主要な耐用年数は 次のとおりであります。 建物及び附属設備 8～15年 車輛及び運搬具 2～6年 器具及び備品 5～10年</p> <p>2 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 見込有効期間 (5年) に 基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 なお、主要な耐用年数 は次のとおりです。 商標権 10年 特許権 8年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評 価方法 その他有価証券 時価のない有価証券 同左 2 棚卸資産の評価基準及び評 価方法 同左 1 有形固定資産 移動端末機器 同左 その他の有形固定資産 同左 2 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評 価方法 その他有価証券 時価のない有価証券 同左 2 棚卸資産の評価基準及び評 価方法 同左 1 有形固定資産 移動端末機器 同左 その他の有形固定資産 同左 2 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準方法	<p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>2 データ通信サービスコスト引当金 前連結会計年度に計上したプリペイド・サービス売上の内、将来のデータ通信サービス提供残存期間に支出すべき通信費用見積額を計上しています。 なお当中間連結会計期間からプリペイド・サービス売上の計上基準を変更したことに伴い、新たな引当金の計上は行っておりませんがその詳細は会計処理の変更に記載しています。</p>	<p>3 繰延資産 新株発行費 3年間にわたり均等償却しています。</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 データ通信サービスコスト引当金 前々連結会計年度に計上したプリペイド・サービス売上の内、将来のデータ通信サービス提供残存期間に支出すべき通信費用見積額を計上しています。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報) 従来、新株発行費は支出時に全額費用として処理していましたが、多額の新株発行により新株発行費に金銭的重要性が生じたことに伴い、期間損益適正化を図るため、新株発行に際して支出した金額については、当連結会計年度より繰延資産（新株発行費）として3年間で均等償却することと致しました。この結果、支出時に全額費用として処理する方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,850千円増加しています。</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 データ通信サービスコスト引当金 前連結会計年度に計上したプリペイド・サービス売上の内、将来のデータ通信サービス提供残存期間に支出すべき通信費用見積額を計上しています。 なお当連結会計期間からプリペイド・サービス売上の計上基準を変更したことに伴い、新たな引当金の計上は行っておりませんがその詳細は会計処理の変更に記載しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンスリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ています。	同左	同左
(5) その他中間連結財務 諸表（連結財務諸 表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 (中間) 連結キャッシ ュ・フロー計算書にお ける資金の範囲	現金同等物 中間連結キャッシュ・フロー 計算書上の現金同等物には、取 得日から3ヶ月以内に満期の到 来する、流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない短期投資を計上していま す。	現金同等物 同左	現金同等物 連結キャッシュ・フロー計算 書上の現金同等物には、取得日 から3ヶ月以内に満期の到来す る、流動性の高い、容易に換金 可能であり、かつ価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わな い短期投資を計上しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に 係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基 準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に 係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用 指針第6号 平成15年10月31日）を適用してい ます。これによる損益に与える影響はありません。	

会計処理の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売上計上基準の変更	<p>従来、データ通信サービスのプリペイド・サービス売上は、データ通信カード及びデータ通信料を含めた商品パッケージの出荷時に、その全額を一括計上していましたが、当中間連結会計期間より、データ通信カード等の売上は出荷基準に、データ通信料の売上は役務提供基準に変更しました。当該売上計上基準の変更は、プリペイド・サービスの実態が物品販売から役務提供サービスへ移行したことが明らかとなり、また、プリペイド型製品売上の、売上全体に占める割合が量的・質的にも重要性が増したことから、サービス利用期間に渡って売上を計上することがより実態に即した期間損益計算を行うことが可能となるためです。</p> <p>従来、プリペイド・サービス売上に対応する、将来支出すべき通信費用見積額をデータ通信サービスコスト引当金として当該売上計上時に引当計上していましたが、同売上計上基準の変更に伴い、当中間連結会計期間から新たなデータ通信サービスコスト引当金の繰入を取りやめると共に、前連結会計年度末の同引当金残高のうち、当中間連結会計期間に提供したデータ通信サービスに対応する引当金部分を取り崩して売上原価から控除しています。</p> <p>当該売上計上基準の変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上高は299,407千円、売上原価は197,629千円それぞれ少なく計上されており、その結果売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は101,778千円少なく計上されています。</p>	<p>—————</p>	<p>従来、データ通信サービスのプリペイド・サービス売上は、データ通信カード及びデータ通信料を含めた商品パッケージの出荷時に、その全額を一括計上していましたが、当連結会計期間より、データ通信カード等の売上は出荷基準に、データ通信料の売上は役務提供基準に変更しました。当該売上計上基準の変更は、プリペイド・サービスの実態が物品販売から役務提供サービスへ移行したことが明らかとなり、また、プリペイド型製品売上の、売上全体に占める割合が量的・質的にも重要性が増したことから、サービス利用期間に渡って売上を計上することがより実態に即した期間損益計算を行うことが可能となるためです。</p> <p>従来、プリペイド・サービス売上に対応する、将来支出すべき通信費用見積額をデータ通信サービスコスト引当金として当該売上計上時に引当計上していましたが、同売上計上基準の変更に伴い、当連結会計期間から新たなデータ通信サービスコスト引当金の繰入を取りやめると共に、前連結会計年度末の同引当金残高のうち、当連結会計期間に提供したデータ通信サービスに対応する引当金部分を取り崩して売上原価から控除しています。当該売上計上基準の変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当連結会計期間の売上高は482,739千円、売上原価は226,784千円それぞれ少なく計上されており、その結果売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は255,955千円少なく計上されています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 239,250千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 306,559千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 249,750千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>27,563千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,189千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>98,350千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>306,549千円</td></tr> <tr><td>派遣社員給与等</td><td>47,810千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>7,249千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>30,314千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>29,304千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>5,487千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,981千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>28,225千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td>24,558千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>9,712千円</td></tr> </table>	販売促進費	27,563千円	広告宣伝費	3,189千円	役員報酬	98,350千円	給料手当	306,549千円	派遣社員給与等	47,810千円	業務委託料	7,249千円	法定福利費	30,314千円	旅費交通費	29,304千円	通信費	5,487千円	減価償却費	9,981千円	地代家賃	28,225千円	顧問料	24,558千円	支払手数料	9,712千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>41,859千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>20,757千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>112,665千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>317,496千円</td></tr> <tr><td>派遣社員給与等</td><td>77,833千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>10,600千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>33,598千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>41,198千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>8,305千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,442千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>44,224千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td>16,348千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>30,617千円</td></tr> </table>	販売促進費	41,859千円	広告宣伝費	20,757千円	役員報酬	112,665千円	給料手当	317,496千円	派遣社員給与等	77,833千円	業務委託料	10,600千円	法定福利費	33,598千円	旅費交通費	41,198千円	通信費	8,305千円	減価償却費	21,442千円	地代家賃	44,224千円	顧問料	16,348千円	支払手数料	30,617千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>54,320千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,634千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>204,841千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>596,029千円</td></tr> <tr><td>派遣社員給与等</td><td>105,936千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>11,412千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>62,357千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>69,619千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>10,974千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,107千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>69,417千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td>71,722千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>24,938千円</td></tr> </table>	販売促進費	54,320千円	広告宣伝費	9,634千円	役員報酬	204,841千円	給料手当	596,029千円	派遣社員給与等	105,936千円	業務委託料	11,412千円	法定福利費	62,357千円	旅費交通費	69,619千円	通信費	10,974千円	減価償却費	20,107千円	地代家賃	69,417千円	顧問料	71,722千円	支払手数料	24,938千円
販売促進費	27,563千円																																																																															
広告宣伝費	3,189千円																																																																															
役員報酬	98,350千円																																																																															
給料手当	306,549千円																																																																															
派遣社員給与等	47,810千円																																																																															
業務委託料	7,249千円																																																																															
法定福利費	30,314千円																																																																															
旅費交通費	29,304千円																																																																															
通信費	5,487千円																																																																															
減価償却費	9,981千円																																																																															
地代家賃	28,225千円																																																																															
顧問料	24,558千円																																																																															
支払手数料	9,712千円																																																																															
販売促進費	41,859千円																																																																															
広告宣伝費	20,757千円																																																																															
役員報酬	112,665千円																																																																															
給料手当	317,496千円																																																																															
派遣社員給与等	77,833千円																																																																															
業務委託料	10,600千円																																																																															
法定福利費	33,598千円																																																																															
旅費交通費	41,198千円																																																																															
通信費	8,305千円																																																																															
減価償却費	21,442千円																																																																															
地代家賃	44,224千円																																																																															
顧問料	16,348千円																																																																															
支払手数料	30,617千円																																																																															
販売促進費	54,320千円																																																																															
広告宣伝費	9,634千円																																																																															
役員報酬	204,841千円																																																																															
給料手当	596,029千円																																																																															
派遣社員給与等	105,936千円																																																																															
業務委託料	11,412千円																																																																															
法定福利費	62,357千円																																																																															
旅費交通費	69,619千円																																																																															
通信費	10,974千円																																																																															
減価償却費	20,107千円																																																																															
地代家賃	69,417千円																																																																															
顧問料	71,722千円																																																																															
支払手数料	24,938千円																																																																															
<p>※2 前期損益修正損 過年度減価償却 誤計上 653千円</p>	<p>※2 —————</p>	<p>※2 前期損益修正損 過年度減価償却 誤計上 653千円</p>																																																																														
<p>※3 固定資産除却損 器具及び備品 390千円 移動端末機器 18,322千円</p>	<p>※3 固定資産除却損 器具及び備品 65千円 車両運搬具 47千円</p>	<p>※3 固定資産除却損 器具及び備品 644千円 移動端末機器 28,660千円 その他 64千円</p>																																																																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>833,563千円</td></tr> <tr><td>有価証券 (Money Market Fund)</td><td>21千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>833,584千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	833,563千円	有価証券 (Money Market Fund)	21千円	現金及び現金同等物	833,584千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,166,798千円</td></tr> <tr><td>有価証券 (Money Market Fund)</td><td>19,141千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,185,940千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,166,798千円	有価証券 (Money Market Fund)	19,141千円	現金及び現金同等物	2,185,940千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>960,837千円</td></tr> <tr><td>有価証券 (Money Market Fund)</td><td>17,280千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>978,117千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	960,837千円	有価証券 (Money Market Fund)	17,280千円	現金及び現金同等物	978,117千円
現金及び預金勘定	833,563千円																			
有価証券 (Money Market Fund)	21千円																			
現金及び現金同等物	833,584千円																			
現金及び預金勘定	2,166,798千円																			
有価証券 (Money Market Fund)	19,141千円																			
現金及び現金同等物	2,185,940千円																			
現金及び預金勘定	960,837千円																			
有価証券 (Money Market Fund)	17,280千円																			
現金及び現金同等物	978,117千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="193 358 560 511"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">64,937千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,825千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="193 585 560 677"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,695千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="193 781 560 873"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,443千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p>	<u>器具及び備品</u>		取得価額相当額	80,762千円	減価償却累計額相当額	64,937千円	中間期末残高相当額	15,825千円	1年内	11,736千円	1年超	4,695千円	合計	16,432千円	支払リース料	10,049千円	減価償却費相当額	9,443千円	支払利息相当額	338千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="624 358 991 511"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,875千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="624 585 991 677"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,695千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="624 781 991 873"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,010千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<u>器具及び備品</u>		取得価額相当額	33,681千円	減価償却累計額相当額	29,806千円	中間期末残高相当額	3,875千円	1年内	4,695千円	1年超	一千円	合計	4,695千円	支払リース料	4,224千円	減価償却費相当額	4,010千円	支払利息相当額	88千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="1054 358 1422 511"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,792千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,970千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1054 585 1422 677"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,064千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,913千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1054 781 1422 873"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,112千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,082千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>	<u>器具及び備品</u>		取得価額相当額	80,762千円	減価償却累計額相当額	72,792千円	期末残高相当額	7,970千円	1年内	7,849千円	1年超	1,064千円	合計	8,913千円	支払リース料	17,112千円	減価償却費相当額	16,082千円	支払利息相当額	481千円
<u>器具及び備品</u>																																																														
取得価額相当額	80,762千円																																																													
減価償却累計額相当額	64,937千円																																																													
中間期末残高相当額	15,825千円																																																													
1年内	11,736千円																																																													
1年超	4,695千円																																																													
合計	16,432千円																																																													
支払リース料	10,049千円																																																													
減価償却費相当額	9,443千円																																																													
支払利息相当額	338千円																																																													
<u>器具及び備品</u>																																																														
取得価額相当額	33,681千円																																																													
減価償却累計額相当額	29,806千円																																																													
中間期末残高相当額	3,875千円																																																													
1年内	4,695千円																																																													
1年超	一千円																																																													
合計	4,695千円																																																													
支払リース料	4,224千円																																																													
減価償却費相当額	4,010千円																																																													
支払利息相当額	88千円																																																													
<u>器具及び備品</u>																																																														
取得価額相当額	80,762千円																																																													
減価償却累計額相当額	72,792千円																																																													
期末残高相当額	7,970千円																																																													
1年内	7,849千円																																																													
1年超	1,064千円																																																													
合計	8,913千円																																																													
支払リース料	17,112千円																																																													
減価償却費相当額	16,082千円																																																													
支払利息相当額	481千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

時価のない主な有価証券の内訳

中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券	
有価証券 (Money Market Fund)	21

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

時価のない主な有価証券の内訳

中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券	
有価証券 (Money Market Fund)	19,141

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

時価のない主な有価証券の内訳

連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券	
有価証券 (Money Market Fund)	17,280

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループは、移動体通信事業という単一セグメントの事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がなく、事業の種類別セグメント等との関連について記載をすることができません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、移動体通信事業という単一セグメントの事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がなく、事業の種類別セグメント等との関連について記載をすることができません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、移動体通信事業という単一セグメントの事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がなく、事業の種類別セグメント等との関連について記載をすることができません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,244,915	—	2,244,915	—	2,244,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	215,485	215,485	(215,485)	—
計	2,244,915	215,485	2,460,400	(215,485)	2,244,915
営業費用	2,174,821	209,282	2,384,104	(201,462)	2,182,641
営業利益	70,093	6,202	76,296	(14,022)	62,273

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,506,776	—	2,506,776	—	2,506,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	338,809	338,809	(338,809)	—
計	2,506,776	338,809	2,845,585	(338,809)	2,506,776
営業費用	2,364,816	329,145	2,693,962	(307,548)	2,386,413
営業利益	141,960	9,663	151,623	(31,260)	120,363

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,559,431	—	4,559,431	—	4,559,431
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	454,281	454,281	(454,281)	—
計	4,559,431	454,281	5,013,713	(454,281)	4,559,431
営業費用	4,352,883	447,379	4,800,263	(422,013)	4,378,249
営業利益	206,547	6,902	213,449	(32,268)	181,181

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	8,897円17銭	16,278円39銭	9,395円04銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	222円49銭	258円33銭	629円98銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	—	245円26銭	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について
前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、潜在株式の残高はありますが、前連結会計年度末時点で当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
- 2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株あたり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益金額(千円)	39,587	55,183	112,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額 (千円)	39,587	55,183	112,424
期中平均株式数(株)	177,931.03	213,617.19	178,454.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	11,383.40	—
(うち新株予約権)	—	11,383.40	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>① 新株予約権(12,257個)</p> <p>② 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(—)</p> <p>③ 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債(残高1,935千円)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。</p>	<p>① 新株予約権(—)</p> <p>② 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(4,668個)</p> <p>③ 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債(残高139,400千円)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。</p>	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>(1) 平成16年10月28日に下記の新株予約権が行使されました。</p> <p>1 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額</p> <p>普通株式 660株 16,667円 普通株式 525株 26,667円</p> <p>2 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 25,000千円</p> <p>3 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 18,000千円</p> <p>4 新株式の配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>(2) 平成16年11月9日に下記の新株予約権が行使されました。</p> <p>1 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額</p> <p>普通株式 3株 26,667円</p> <p>2 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 80千円</p> <p>3 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 40千円</p> <p>4 新株式の配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>(3) 平成16年11月10日に下記の新株予約権が行使されました。</p> <p>1 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額</p> <p>普通株式 3株 26,667円</p> <p>2 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 80千円</p> <p>3 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 40千円</p> <p>4 新株式の配当起算日 平成16年 4月 1日</p>	<p>—————</p>	<p>1. 当社は、株式会社大阪証券取引所より平成17年3月18日に上場承認を受け、平成17年4月21日をもって、同取引所へラクレスへ上場しました。この上場にあたり、以下のとおり新株式を発行しています。</p> <p>(公募による新株式発行)</p> <p>平成17年3月18日及び同年4月1日開催の当社取締役会決議にもとづき、以下のとおり、公募による新株発行を行いました。</p> <p>(1) 発行株式の種類及び数 普通株式 34,000株 発行価額 一株につき 34,000円 発行価額のうち資本へ組入れる額 一株につき 17,000円 発行価額の総額 1,156,000千円</p> <p>(2) 発行スケジュール 申込期間 平成17年4月14日から平成17年4月19日まで 払込期日 平成17年4月20日</p> <p>(3) 配当起算日平成17年4月1日</p> <p>(4) 資金の使途 設備投資資金、ソフトウェア開発資金等 (第三者割当による新株式発行)</p> <p>平成17年3月18日及び同年4月1日開催の当社取締役会決議にもとづき、以下のとおり、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式5,000株(上限)の売出し)に関連する第三者割当増資を行いました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 平成16年12月20日に下記の新株予約権が行使されました。</p> <p>1 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 65株 26,667円</p> <p>2 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,733千円</p> <p>3 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 866千円</p> <p>4 新株式の配当起算日 平成16年 4月 1日</p>		<p>(1) 発行株式の種類及び数 普通株式 5,000株 発行価額 一株につき34,000円 発行価額のうち資本へ組入れる額 一株につき17,000円 発行価額の総額 170,000千円</p> <p>(2) 発行スケジュール 申込期間 平成17年 4月21日から 平成17年 5月19日まで 払込期日 平成17年 5月23日</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 4月1日</p> <p>(4) 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社</p> <p>(5) 資金の使途 運転資金</p> <p>2. 新株予約権の行使 決算日後、以下の新株予約権の行使がありました。</p> <p>1. 平成17年 4月25日行使分 (1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 252株 16,667円 (2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 4,200千円 (3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 4,200千円 (4) 新株式の配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>2. 平成17年 4月26日行使分 (1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 45株 16,667円 普通株式 10株 26,667円 (2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,016千円 (3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 883千円 (4) 新株式の配当起算日 平成17年 4月 1日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>3. 平成17年4月27日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 27株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 450千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 450千円</p> <p>(4) 株式の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>4. 平成17年4月28日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 39株 16,667円 普通株式 17株 26,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,103千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 876千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>5. 平成17年5月2日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 6株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 100千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 100千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>6. 平成17年5月12日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 21株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 350千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 350千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>7. 平成17年5月13日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 33株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 550千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 550千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>8. 平成17年5月18日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 3株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 50千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 50千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>9. 平成17年5月20日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 90株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,500千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 1,500千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>10. 平成17年 5月23日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 12株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 200千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 200千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>11. 平成17年 5月24日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 30株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 500千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 500千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>12. 平成17年 5月30日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 60株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,000千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 1,000千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年 4月 1日</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>3. ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成17年5月25日開催の取締役会決議、及び平成17年6月29日開催の第九回定時株主総会の特別決議に基づき、平成17年8月18日に当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、及び従業員に対して、新株予約権（ストックオプション）を発行することを決議しました。</p> <p>[ストックオプションの内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の種類：普通株式 ・新株発行の予定株数：4,000株を上限とする ・新株予約権発行価額：無償とする ・発行価額：（注1） ・資本組入額：（注2） ・発行価額の総額：未定 ・資本組入額の総額：未定 ・取得者：当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、及び従業員 ・権利行使期間：平成17年8月18日から平成27年8月18日まで <p>（注1）新株予約権の発行日である平成17年8月18日の前日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社株式普通取引の終値（気配表示を含む）とします。</p> <p>（注2）本新株予約権の行使により発行する株式の発行価額に0.5を乗じた金額（ただし、計算の結果1円未満の端数を生ずるときはこれを切上げた額）を資本に組入れる額とし、残額を資本に組入れない額とします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		811,428		2,137,187		951,341	
2 売掛金		552,353		633,308		561,747	
3 商品		44,986		42,274		38,532	
4 貯蔵品		169,697		76,224		115,297	
5 前渡金		79,762		79,610		—	
6 前払費用		17,081		22,896		22,114	
7 未収入金		26,223		16,687		18,743	
8 その他	※2	3,412		3,674		366	
貸倒引当金		△628		△1,000		△1,000	
流動資産合計		1,704,316	67.6	3,010,863	66.0	1,707,143	60.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		19,181		22,407		17,396	
(2) 車両及び運搬具		1,842		3,973		1,120	
(3) 器具及び備品		87,766		101,173		85,697	
(4) 移動端末機器		92,346	201,137	91,239	218,794	100,176	204,390
2 無形固定資産							
(1) 商標権		3,309		3,451		3,195	
(2) 特許権		261		387		423	
(3) 電話加入権		1,294		1,294		1,294	
(4) ソフトウェア		555,926		564,375		729,428	
(5) ソフトウェア仮勘定		—	560,791	546,472	1,115,981	—	734,341

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		1,500,000	59.5	2,195,260	48.1	1,518,947	53.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		375,000		1,530,015		383,056	
資本剰余金合計		375,000	14.9	1,530,015	33.5	383,056	13.6
III 利益剰余金							
1 中間(当期) 未処理損失		△277,011		△106,093		△183,993	
利益剰余金合計		△277,011	△11.0	△106,093	△2.3	△183,993	△6.5
IV 自己株式		△810	△0.0	△1,616	△0.0	△811	△0.0
資本合計		1,597,177	63.4	3,617,567	79.3	1,717,199	60.9
負債・資本合計		2,519,597	100.0	4,562,446	100.0	2,821,533	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 事業収入		2,244,915	100.0	2,506,776	100.0	4,559,431	100.0
II 売上原価							
1 事業原価		1,578,477	70.3	1,611,666	64.3	3,097,395	67.9
売上総利益		666,437	29.7	895,110	35.7	1,462,035	32.1
III 販売費及び一般管理 費		596,331	26.6	753,150	30.0	1,255,289	27.6
営業利益		70,106	3.1	141,960	5.7	206,746	4.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,067		2,171		1,512	
2 為替差益		2,476		10,935		2,616	
3 その他		1,155	0.2	99	0.5	1,261	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		890		312		1,480	
2 株式上場関連費用		—		69,369		27,000	
3 新株発行費償却		—		4,631		—	
4 その他		503	0.0	—	3.0	503	0.6
経常利益		73,411	3.3	80,852	3.2	183,152	4.0
VI 特別損失							
1 前期損益修正損	※2	653		—		653	
2 固定資産除却損	※3	18,713		47		29,114	
3 リース解約損		1,851	1.0	—	0.0	1,851	0.7
税引前中間(当 期)純利益		52,193	2.3	80,805	3.2	151,533	3.3
法人税、住民税及 び事業税		3,000	0.1	2,905	0.1	9,321	0.2
中間(当期)純利益		49,193	2.2	77,900	3.1	142,211	3.1
前期繰越損失		△326,205		△183,993		△326,205	
中間(当期)未処 理損失		△277,011		△106,093		△183,993	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 総平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 総平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	総平均法に基づく原価法	同左	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 移動端末機器 耐用年数を2年、残存価額 をゼロとする定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主要な耐用年数は次 のとおりです。 建物及び附属設備 8～15年 車輻及び運搬具 2～6年 器具及び備品 5～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 見込有効期間（5年）に基 づく定額法 その他の無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 移動端末機器 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 新株発行費 3年間にわたり均等償却し ています。	(1) 有形固定資産 移動端末機器 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 同左
4 繰延資産の処理方法	_____		(追加情報) 従来、新株発行費は支出時に全 額費用として処理してしまし たが、多額の新株発行により新株発 行費に金銭的重要性が生じたこと に伴い、期間損益適正化を図るた め、新株発行に際して支出した金 額については、当事業年度より繰 延資産（新株発行費）として3年 間で均等償却することと致しまし た。この結果、支出時に全額費用 として処理する方法によった場合 と比較して、経常利益及び税金等 調整前当期純利益は、それぞれ 14,850千円増加しています。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) データ通信サービスコスト引当金 前事業年度に計上したプリペイド・サービス売上の内、将来のデータ通信サービス提供残存期間に支出すべき通信費用見積額を計上しています。</p> <p>なお当中間会計期間からプリペイド・サービス売上の計上基準を変更したことに伴い、新たな引当金の計上は行っていませんがその詳細は会計処理の変更に記載しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) データ通信サービスコスト引当金 前々事業年度に計上したプリペイド・サービス売上の内、将来のデータ通信サービス提供残存期間に支出すべき通信費用見積額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) データ通信サービスコスト引当金 前事業年度に計上したプリペイド・サービス売上の内、将来のデータ通信サービス提供残存期間に支出すべき通信費用見積額を計上しています。</p> <p>なお当事業年度からプリペイド・サービス売上の計上基準を変更したことに伴い、新たな引当金の計上は行っていませんがその詳細は会計処理の変更に記載しています。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左	同左
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

会計処理の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売上計上基準の変更	<p>従来、データ通信サービスのプリペイド・サービス売上は、データ通信カード及びデータ通信料を含めた商品パッケージの出荷時に、その全額を一括計上していましたが、当中間会計期間より、データ通信カード等の売上は出荷基準に、データ通信料の売上は役務提供基準に変更しました。当該売上計上基準の変更は、プリペイド・サービスの実態が物品販売から役務提供サービスへ移行したことが明らかとなり、また、プリペイド型製品売上の、売上全体に占める割合が量的・質的にも重要性が増したことから、サービス利用期間に渡って売上を計上することがより実態に即した期間損益計算を行うことが可能となるためです。</p> <p>従来、プリペイド・サービス売上に対応する、将来支出すべき通信費用見積額をデータ通信サービスコスト引当金として当該売上計上時に引当計上していましたが、同売上計上基準の変更に伴い、当中間会計期間から新たなデータ通信サービスコスト引当金の繰入を取りやめると共に、前事業年度末の同引当金残高のうち、当中間会計期間に提供したデータ通信サービスに対応する引当金部分を取り崩して売上原価から控除していません。</p> <p>当該売上計上基準の変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当中間会計期間の売上高は299,407千円、売上原価は197,629千円それぞれ少なく計上されており、その結果売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は101,778千円少なく計上されています。</p>	<p>—————</p>	<p>従来、データ通信サービスのプリペイド・サービス売上は、データ通信カード及びデータ通信料を含めた商品パッケージの出荷時に、その全額を一括計上していましたが、当事業年度より、データ通信カード等の売上は出荷基準に、データ通信料の売上は役務提供基準に変更しました。当該売上計上基準の変更は、プリペイド・サービスの実態が物品販売から役務提供サービスへ移行したことが明らかとなり、また、プリペイド型製品売上の、売上全体に占める割合が量的・質的にも重要性が増したことから、サービス利用期間に渡って売上を計上することがより実態に即した期間損益計算を行うことが可能となるためです。</p> <p>従来、プリペイド・サービス売上に対応する、将来支出すべき通信費用見積額をデータ通信サービスコスト引当金として当該売上計上時に引当計上していましたが、同売上計上基準の変更に伴い、当事業年度から新たなデータ通信サービスコスト引当金の繰入を取りやめると共に、前事業年度末の同引当金残高のうち、当事業年度に提供したデータ通信サービスに対応する引当金部分を取り崩して売上原価から控除していません。当該売上計上基準の変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当事業年度の売上高は482,739千円、売上原価は226,784千円それぞれ少なく計上されており、その結果売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は255,955千円少なく計上されています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">173,674千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">210,941千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">176,050千円</p>
※2 消費税及び地方消費税は、仮払消費税と仮受消費税を相殺の上、未払消費税等として表示しています。	※2 消費税及び地方消費税は、仮払消費税と仮受消費税を相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。	※2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 65,647千円 無形固定資産 53,481千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 62,990千円 無形固定資産 81,087千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 126,387千円 無形固定資産 122,510千円
※2 前期損益修正損 過年度減価償却誤計上 <p style="text-align: right;">653千円</p>	※2 前期損益修正損 <p style="text-align: center;">_____</p>	※2 前期損益修正損 過年度減価償却誤計上 <p style="text-align: right;">653千円</p>
※3 固定資産除却損 器具及び備品 390千円 移動端末機器 18,322千円	※3 固定資産除却損 車両運搬具 47千円	※3 固定資産除却損 器具及び備品 390千円 移動端末機器 28,660千円 その他 64千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">64,937千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,825千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,695千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,432千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,443千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p>	<u>器具及び備品</u>		取得価額相当額	80,762千円	減価償却累計額相当額	64,937千円	<hr/>		中間期末残高相当額	15,825千円	1年内	11,736千円	1年超	4,695千円	<hr/>		合計	16,432千円	支払リース料	10,049千円	減価償却費相当額	9,443千円	支払利息相当額	338千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,806千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,875千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,695千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,010千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<u>器具及び備品</u>		取得価額相当額	33,681千円	減価償却累計額相当額	29,806千円	<hr/>		中間期末残高相当額	3,875千円	1年内	4,695千円	1年超	-千円	<hr/>		合計	4,695千円	支払リース料	4,224千円	減価償却費相当額	4,010千円	支払利息相当額	88千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,792千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,970千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,064千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,913千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,112千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,082千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>	<u>器具及び備品</u>		取得価額相当額	80,762千円	減価償却累計額相当額	72,792千円	<hr/>		期末残高相当額	7,970千円	1年内	7,849千円	1年超	1,064千円	<hr/>		合計	8,913千円	支払リース料	17,112千円	減価償却費相当額	16,082千円	支払利息相当額	481千円
<u>器具及び備品</u>																																																																										
取得価額相当額	80,762千円																																																																									
減価償却累計額相当額	64,937千円																																																																									
<hr/>																																																																										
中間期末残高相当額	15,825千円																																																																									
1年内	11,736千円																																																																									
1年超	4,695千円																																																																									
<hr/>																																																																										
合計	16,432千円																																																																									
支払リース料	10,049千円																																																																									
減価償却費相当額	9,443千円																																																																									
支払利息相当額	338千円																																																																									
<u>器具及び備品</u>																																																																										
取得価額相当額	33,681千円																																																																									
減価償却累計額相当額	29,806千円																																																																									
<hr/>																																																																										
中間期末残高相当額	3,875千円																																																																									
1年内	4,695千円																																																																									
1年超	-千円																																																																									
<hr/>																																																																										
合計	4,695千円																																																																									
支払リース料	4,224千円																																																																									
減価償却費相当額	4,010千円																																																																									
支払利息相当額	88千円																																																																									
<u>器具及び備品</u>																																																																										
取得価額相当額	80,762千円																																																																									
減価償却累計額相当額	72,792千円																																																																									
<hr/>																																																																										
期末残高相当額	7,970千円																																																																									
1年内	7,849千円																																																																									
1年超	1,064千円																																																																									
<hr/>																																																																										
合計	8,913千円																																																																									
支払リース料	17,112千円																																																																									
減価償却費相当額	16,082千円																																																																									
支払利息相当額	481千円																																																																									

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	8,976円39銭	16,518円76銭	9,583円27銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	276円47銭	364円67銭	796円90銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—	346円22銭	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について
前中間会計期間及び前事業年度において、潜在株式の残高はありますが、前事業年度末時点で当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
- 2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株あたり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益金額(千円)	49,193	77,900	142,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	49,193	77,900	142,221
期中平均株式数(株)	177,931.03	213,617.19	178,454.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	11,383.40	—
(うち新株予約権)	—	11,383.40	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>① 新株予約権(12,257個)</p> <p>② 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(—)</p> <p>③ 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債(残高1,935千円)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。</p>	<p>① 新株予約権(—)</p> <p>② 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(4,668個)</p> <p>③ 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債(残高139,400千円)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。</p>	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 平成16年10月28日に下記の新株予約権が行使されました。</p> <p>1 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額</p> <p>普通株式 660株 16,667円 普通株式 525株 26,667円</p> <p>2 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 25,000千円</p> <p>3 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 18,000千円</p> <p>4 新株式の配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(2) 平成16年11月9日に下記の新株予約権が行使されました。</p> <p>1 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額</p> <p>普通株式 3株 26,667円</p> <p>2 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 80千円</p> <p>3 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 40千円</p> <p>4 新株式の配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(3) 平成16年11月10日に下記の新株予約権が行使されました。</p> <p>1 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額</p> <p>普通株式 3株 26,667円</p> <p>2 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 80千円</p> <p>3 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 40千円</p> <p>4 新株式の配当起算日 平成16年4月1日</p>	<p>—————</p>	<p>1. 当社は、株式会社大阪証券取引所より平成17年3月18日に上場承認を受け、平成17年4月21日をもって、同取引所へラクレスへ上場しました。この上場にあたり、以下のとおり新株式を発行しています。</p> <p>(公募による新株式発行)</p> <p>平成17年3月18日及び同年4月1日開催の当社取締役会決議にもとづき、以下のとおり、公募による新株発行を行いました。</p> <p>(1) 発行株式の種類及び数 普通株式 34,000株 発行価額 一株につき 34,000円 発行価額のうち資本へ組入れる額 一株につき 17,000円 発行価額の総額 1,156,000千円</p> <p>(2) 発行スケジュール 申込期間 平成17年4月14日から平成17年4月19日まで 払込期日 平成17年4月20日</p> <p>(3) 配当起算日平成17年4月1日</p> <p>(4) 資金の使途 設備投資資金、ソフトウェア開発資金等 (第三者割当による新株式発行)</p> <p>平成17年3月18日及び同年4月1日開催の当社取締役会決議にもとづき、以下のとおり、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式5,000株(上限)の売出し)に関連する第三者割当増資を行いました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(4) 平成16年12月20日に下記の新株予約権が行使されました。</p> <p>1 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 65株 26,667円</p> <p>2 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,733千円</p> <p>3 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 866千円</p> <p>4 新株式の配当起算日 平成16年 4月 1日</p>		<p>(1) 発行株式の種類及び数 普通株式 5,000株 発行価額 一株につき34,000円 発行価額のうち資本へ組入れる額 一株につき17,000円 発行価額の総額 170,000千円</p> <p>(2) 発行スケジュール 申込期間 平成17年 4月21日から 平成17年 5月19日まで 払込期日 平成17年 5月23日</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 4月1日</p> <p>(4) 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社</p> <p>(5) 資金の使途 運転資金</p> <p>2. 新株予約権の行使 決算日後、以下の新株予約権の行使がありました。</p> <p>1. 平成17年 4月25日行使分 (1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 252株 16,667円 (2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 4,200千円 (3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 4,200千円 (4) 新株式の配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>2. 平成17年 4月26日行使分 (1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 45株 16,667円 普通株式 10株 26,667円 (2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,016千円 (3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 883千円 (4) 新株式の配当起算日 平成17年 4月 1日</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>3. 平成17年4月27日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 27株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 450千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 450千円</p> <p>(4) 株式の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>4. 平成17年4月28日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 39株 16,667円 普通株式 17株 26,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,103千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 876千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>5. 平成17年5月2日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 6株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 100千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 100千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>6. 平成17年5月12日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 21株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 350千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 350千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>7. 平成17年5月13日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 33株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 550千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 550千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>8. 平成17年5月18日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 3株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 50千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 50千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>9. 平成17年5月20日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 90株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,500千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 1,500千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年4月1日</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
		<p>10. 平成17年 5月23日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 12株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 200千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 200千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>11. 平成17年 5月24日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 30株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 500千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 500千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>12. 平成17年 5月30日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 60株 16,667円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,000千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 1,000千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年 4月 1日</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>3. ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成17年5月25日開催の取締役会決議、及び平成17年6月29日開催の第九回定時株主総会の特別決議に基づき、平成17年8月18日に当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、及び従業員に対して、新株予約権（ストックオプション）を発行することを決議しました。</p> <p>[ストックオプションの内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の種類：普通株式 ・新株発行の予定株数：4,000株を上限とする ・新株予約権発行価額：無償とする ・発行価額：（注1） ・資本組入額：（注2） ・発行価額の総額：未定 ・資本組入額の総額：未定 ・取得者：当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、及び従業員 ・権利行使期間：平成17年8月18日から平成27年8月18日まで <p>（注1）新株予約権の発行日である平成17年8月18日の前日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社株式普通取引の終値（気配表示を含む）とします。</p> <p>（注2）本新株予約権の行使により発行する株式の発行価額に0.5を乗じた金額（ただし、計算の結果1円未満の端数を生ずるときはこれを切上げた額）を資本に組入れる額とし、残額を資本に組入れない額とします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年4月4日関東財務局長に提出。
平成17年3月18日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書です。
2. 臨時報告書の訂正報告書
平成17年4月4日関東財務局長に提出。
平成17年3月18日提出の臨時報告書に係る訂正報告書です。
3. 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条の2の規定に基づく報告書です。
平成17年4月4日関東財務局長に提出。
4. 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年4月13日関東財務局長に提出。
平成17年3月18日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書です。
5. 臨時報告書の訂正報告書
平成17年4月13日関東財務局長に提出。
平成17年3月18日提出の臨時報告書に係る訂正報告書です。
6. 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（9期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
平成17年6月29日関東財務局長に提出。
7. 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく報告書です。
平成17年8月9日関東財務局長に提出。
8. 臨時報告書の訂正報告書
平成17年8月11日関東財務局長に提出。
平成17年8月9日提出の臨時報告書に係る訂正報告書です。
9. 臨時報告書の訂正報告書
平成17年8月18日関東財務局長に提出。
平成17年8月9日提出の臨時報告書に係る訂正報告書です。
10. 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年11月24日関東財務局長に提出。
平成17年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書です。
11. 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく報告書です。
平成17年11月28日関東財務局長に提出。
12. 臨時報告書の訂正報告書
平成17年12月1日関東財務局長に提出。
平成17年11月28日提出の臨時報告書に係る訂正報告書です。
13. 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく報告書です。
平成17年12月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日本通信株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通信株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本通信株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来、データ通信サービスのプリペイド・サービス売上は、データ通信カード及びデータ通信料を含めた商品パッケージの出荷時に、その全額を一括計上していたが、当中間連結会計期間よりデータ通信カード等の売上は出荷基準に、データ通信料の売上は役務提供基準に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年10月28日に新株予約権の行使により、資本金、資本剰余金がそれぞれ18,000千円、6,999千円増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日本通信株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 茂 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保 善 之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通信株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本通信株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日本通信株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通信株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本通信株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来、データ通信サービスのプリペイド・サービス売上は、データ通信カード及びデータ通信料を含めた商品パッケージの出荷時に、その全額を一括計上していたが、当中間会計期間よりデータ通信カード等の売上は出荷基準に、データ通信料の売上は役務提供基準に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年10月28日に新株予約権の行使により、資本金、資本剰余金がそれぞれ18,000千円、6,999千円増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日本通信株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 茂夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保 善之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通信株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本通信株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。